

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学と高等専門学校専攻科がそれぞれに強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図るため、学生が大学と高等専門学校専攻科の双方に在籍し、教育を受ける連携教育プログラムを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

大学と高等専門学校専攻科がそれぞれ強みを持つ教育資源を有効に活用し、教育内容の高度化を目的として、連携教育プログラム（学生が大学と高等専門学校専攻科の双方に在籍し教育を受けるプログラム）を開始するため、カリキュラム編成等の準備を実施しており、令和元年度においては、5つの高等専門学校及び独立行政法人国立高等専門学校機構と連携し、当該プログラムに係る協議会、TV会議等を開催し、学生支援方法・カリキュラム等を決定している。（ユニット「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携による実践的技術者の育成と機能強化」に関する取組）

「社会人向け実践教育プログラム」として、産業技術科学分野（11講座：対前年度比2講座増、過去最高開講数）及び地域社会基盤分野（4講座）を開講している。「職業実践力育成プログラム（BP）」については、従前から開講してきた「東三河防災カレッジ」を含めた3テーマに加え、新規に「東海地域の6次産業化推進人材育成」が認定され、合計4テーマの講座を実施している。（ユニット「本学の機能を更に強化した組織整備による「グローバルリーダー」と「地域創生人材」の育成」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

・ 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

産学連携活動の活性化

協定を締結した組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結先企業において、業務上の課題を解決するための実習を含めた個別カリキュラムを構築し、個別企業の実情に応じた効果的なリカレント教育を実現、研究に携わる研究者の育成を継続的に進めるとともに、人材育成に係る経費を徴収することにより独自の自己収入増加に寄与する取組を新たに開始している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

「女子学生特別支援」の制度化

新たに就学・生活環境の改善を提案することや男女共同参画事業の企画・高等専門学校訪問など広報活動へ参加することに意欲がある女子学生に対し経済的な支援を行う「女子学生特別支援」(最大10名/年：240万円/年)を制度化し、令和元年度より開始している。